

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	決算額(円)		事業期間	①事業実施状況及び②効果検証
					うち臨時交付金 充当額		
1	大東市新型コロナウイルス対策給付金事業	学校管理課	①小中学校の休校により、子どもの昼食代など増加する保護者負担を給付金で軽減することで市民の生活の安定を図る。 ②小中学生の児童・生徒がいる家庭	97,788,226	97,788,226	R2.4 ~ R3.3	①R2.5~R2.11月の間に、小・中学生1人につき1万円の給付金を6,240件の家庭に交付した。(総支給額9,101万円) ②新型コロナウイルスの感染が拡大する中、小・中学生の子どもを持つ家庭の、学校休業や外出自粛に伴う経済的負担を軽減することができた。また、5~6月の間に約96%の交付が完了しており、早期に支給をすることによって、より事業の効果を高めることができた。
2	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	産業経済室	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業の協力要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて、事業継続を下支えする。 ②市内中小企業、個人事業主	193,500,000	96,750,000	R2.5 ~ R3.3	①大阪府の休業要請支援金(大阪府の休業要請に応じた影響により、R2年4月の売上が50%以上減少した事業者等に対して、支援金を支給するもの。)の負担額を府・市で折半した。 ②売上が減少した事業者に対して、支援金を給付することにより事業継続の支援につなげることができた。
3	大東市事業者支援金	産業経済室	①施設の使用制限の要請等に協力し、影響を被った市内の中小企業等(上記2に当てはまらないものでR2年4月又は5月の売上が前年同期比で20%以上50%未満減少しているもの)に対し支援金を支給し、経営継続を支援する。 ②市内中小企業、個人事業主	59,919,750	59,919,750	R2.7 ~ R2.10	①R2年4月又は5月の売上が前年同期比で20%以上50%未満減少している事業者等に対して、支援金を給付した。 ②法人214件、個人事業主133件の対象者に対してそれぞれ法人200千円、個人事業主100千円の支援金を給付した。売上が減少しているが、国や大阪府の支援金の要件に該当しない事業者に対して、事業継続の支援につなげることができた。
4	宅配ボックス設置支援事業	生活安全課	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、濃厚接触を防止するため、非接触型の宅配ボックス設置にかかる初期費用の補助を行う。 ②宅配ボックスを設置した市民等	843,700	843,700	R2.7 ~ R3.3	①R2.7~R3.3月の9か月間で計128名の申請者に対して宅配ボックス設置補助金の交付を行った。 ②申請者より、新型コロナウイルス感染症対策のため、宅配ボックス設置を検討しているところであり、購入費負担が軽減したという意見があり、市民の感染症対策に貢献することができた。
5	コロナ対策民間提案支援事業	公民連携推進室	①民間の知恵やアイデアを最大限活用するため、民間提案制度を通じて新型コロナウイルス対応に向けた事業提案を募集し、提案が採用された事業者に対して支援を行う。 ②提案を行い採択された民間事業者	9,588,000	6,985,000	R2.10 ~ R3.4	①新型コロナウイルス感染症の拡大で生じた様々な課題の解決に向け、民間事業者のビジネスアイデアや技術力を活かした新たなサービスや事業のスタートアップに該当する取組を支援する補助金を創設した。民間事業者13団体から応募があり、6団体の提案を採択した。 ②採択した団体のうち、地域のシェアキッチンカー事業を運営する事業者は、コロナ禍で客足が遠のいていた飲食店の販路拡大事業や、子ども食堂の運営といった福祉事業にも広く活用され、本補助金の効果を、補助事業者だけでなく、地域に拡充させていくことができた。
6	市内福祉等サービス事業所運営支援事業	障害福祉課 子ども室 高齢介護室	①緊急事態宣言中でも継続してサービスを行っていた障害者(児)・介護サービス事業所に対して、利用者及び職員等の感染予防対策の経費(空気清浄機等)について補助を行う。 ②市内に事業所のある障害者(児)・介護サービス事業所	9,755,979	9,755,979	R2.7 ~ R3.2	【障害福祉課】 ①三密に留意し、感染症の予防及び感染拡大防止に係る取り組みを実施している市内の障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策として、空気清浄機等の購入に係る補助を実施するもの。 ②コロナ禍の中でも、サービスを提供する障害者サービス事業所60件に対し、感染拡大防止を図りながら引き続き業務の提供を行うための支援につなげることができた。 【子ども室】 ①市内の障害児通所支援事業所のうち、申請のあった10事業所に対して、空気清浄機の設置を補助した。 ②感染予防に配慮された施設環境を整えることにより、必要な支援の提供を継続することができた。
7	災害対策事業	危機管理室	①コロナ感染拡大に備えマスク等の物品の備蓄を行い、さらに災害時に開設する避難所等での感染症対策にかかる空気清浄機や間仕切り等の備品を購入する。 ②-	89,370,500	89,370,500	R2.4 ~ R3.3	①R2年度中に、予定していた備蓄物品を全て購入し、災害時の避難所等における感染症対策を行った。 ②避難所となる小中学校20か所に備蓄物品を配備し、災害時における避難所生活での感染症対策を十分に図るとともに、避難所生活の質の向上により二次災害の抑制を図ることができた。
8	水道事業会計繰出	財務政策室 (上下水道局)	①上水道の基本料金を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民の負担軽減を図る。 ②上下水道局	306,474,768	306,474,768	R2.6 ~ R3.3	①R2.6~R3.1月の8か月間で延べ224,193件の対象者に対して上水道の基本料金の減免を行った。 ②対象者224,193件、すべての者に対して減免を実施できた。本事業により、コロナ禍において在宅時間が増加した一般家庭の経済的負担の軽減や、売上減少により事業継続が厳しい事業者等の経済活動の支援につなげることができた。

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	決算額(円)		事業期間	①事業実施状況及び②効果検証
					うち臨時交付金 充当額		
9	ひとり親家庭等就労支援事業	子ども室	①コロナ禍においても一定の収入が見込まれる職業につき安定的な生活経済基盤を確立できるよう、ひとり親世帯の就労相談体制を強化する。 (国庫補助事業の「生活困窮者自立支援事業」の上乗せ分に充当) ②-	3,037,373	3,037,373	R2.7 ~ R3.3	①支援対象者(相談者)126人に対し457回のきめ細かな支援を行った。 ②その結果68人の就職者を創出した。 ●就職率 92% ●3ヶ月定着率 68% ●6ヶ月定着率 70%
10	交通事業者運営補助事業	交通政策課	①本市の公共交通事業を担う事業者及び市内に営業所を置く交通事業者に対して車両の感染症対策経費について補助を行い、市民が安心して公共交通を利用できる環境整備を支援する。 ②本市の公共交通事業を受託している事業者及び市内に事業所のある交通事業者	5,995,236	5,995,236	R2.8 ~ R3.3	①大東市内に営業所を置くタクシー事業者7社、福祉タクシー事業者8社、貸切バス事業者3社、特定輸送バス事業者1社、公共交通受託事業者3社に、補助金の交付を行った。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、厳しい経営状況に陥っている事業者に対して、感染拡大防止対策の補助金を交付したことにより、コロナ禍における車両の衛生面などの感染対策に寄与することができた。
11	小中学校修学旅行キャンセル費用補助事業	教育政策室	①コロナの影響で中止となった公立小中学校の修学旅行のキャンセル費用について補助を行うことで、保護者の負担を軽減する。 ②市立小中学校の児童・生徒の保護者	-	-	~	実績なし
12	教育支援体制整備事業費補助金 (補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援))	教育政策室	①コロナの影響による休校措置で学習時間が減った児童生徒の学習保障として、個別支援や放課後学習等を行う。 ②-	1,485,500	480,000	R2.4 ~ R3.3	①学習時間(個別支援等)を確保するため、消毒作業(教室、トイレ、手すり、ドアノブ等)に時間と人数を費やしていたが、支援員を増員した。 ②放課後学習会等での個別指導においては、年度当初に登録していなかった地域の方々にも応援いただき、休業期間の影響で補習が必要な子どもたちの学びを保障できた。
13	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に 係る支援事業)	教育政策室	①学校再開に伴い感染症対策を行いながら児童生徒の学習保障をするための必要な物品購入等を行う。 ②-	55,679,038	27,799,204	R2.7 ~ R3.3	①市立全小中学校を対象に感染症対策を図るため、消耗品や備品購入の他、密を避けるためのバス増便の費用負担や、学校でのトイレ消毒作業を行った。 ②各校に迅速かつ柔軟に対応することで、感染症対策を行いながら授業を実施し、学びの保障を図ることが出来た。
14	中学校手洗場増設事業	学校管理課	①公立中学校において生徒の手洗場を増設することで、学校内での感染拡大を防止する。 ②市立中学校4校	10,100,200	10,100,200	R2.11 ~ R3.3	①手洗い場増設の必要性を精査し、中学校2校で手洗い場増設工事を行った。また、同じく中学校2校で非接触センサー型の改修工事を行った。 ②新型コロナウイルスの感染が拡大する中、学校教育活動を継続していくためにも、手洗いの徹底は基本的な感染症対策として強く推奨されてきたところである。今回の事業によって、学校内での感染予防に大きく寄与することができた。
15	電子図書館導入事業	生涯学習課	①コロナ禍において在宅で感染拡大防止を図りながら読書を楽しむ電子図書館の導入を行い、新しい生活様式への対応を進める。 ②-	13,906,626	13,906,626	R2.9 ~ R3.3	①R2年11月から「だいたい図書館」を稼働させ、市内在住・在学・在勤者に対して、新しい生活様式に対応した非接触型サービスを提供した。 ②来館せずに利用できるサービスが提供できたため、外出自粛期の読書環境の確保に寄与した。通常書籍と電子図書と比較したところ、40歳代の利用者の電子図書利用率が多く、来館しづらい年齢層への読書活動の促進につながった。
16	福祉・医療従事者給付金事業	福祉政策課 障害福祉課 子ども室 高齢介護室 地域保健課	①緊急事態宣言を受けて、感染症拡大防止対策を講じながら、市民生活の日常に欠かせないサービスとして事業を継続して実施している福祉・医療施設等に対し、給付金を支給する。 ②緊急事態宣言中にサービスを提供していた市内の福祉・医療事業者	208,182,106	145,682,106	R2.8 ~ R3.3	【障害福祉課】 ①新型コロナウイルス等特別措置法に基づき、緊急事態宣言期間中において、感染症拡大防止対策を講じながら市民の日常生活に欠かせないサービスとして事業を継続して実施していた事業所に対し、以後の事業を継続するための必要な経費について給付金の支給を行う。 ②対象事業所89件に対して、一定額の応援給付金の補助を行った。本事業により、コロナ禍における経済的負担の軽減及び事業継続の運営に寄与することができ、もって事業所等の経済活動の支援につなげることができた。 【地域保健課】 ①医療関係への給付金について、計168か所の医療施設に対し給付金を支給した。 ②緊急事態宣言を受けて、感染症拡大防止対策を講じながら、市民生活の日常に欠かせないサービスとして事業を継続して実施している福祉・医療施設等に対し、給付金を支給することにより、その後の事業継続に寄与することができた。
17	GIGAスクール推進事業	教育政策室	①公立小中学校全児童・生徒に1人1台端末を配備しICTを活用した授業を行うGIGAスクール構想を推進することで、コロナ禍での新しい生活様式に対応していく。 ②-	305,588,360	97,004,968	R2.7 ~ R3.3	①市内全小中学校の児童生徒に、一人一台タブレット型端末を貸与した。インターネットへの接続環境がない家庭に対して、LTE通信が可能なSIMカード付モバイルルーターを貸与した。市内全小中学校に敷設したLAN通信ネットワークの保守を行った。 ②市内全小中学校のすべての児童生徒に合計9011台のタブレット型端末を貸与することができた。全ての児童生徒に対してタブレットを操作させ、家庭への持ち帰りを実施したことにより、児童生徒及びその保護者のICT教育への関心を高めることができ、GIGAスクール構想推進の第一歩を踏み出すことができた。

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	決算額(円)		事業期間	①事業実施状況及び②効果検証
					うち臨時交付金 充当額		
18	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	教育政策室	①公立小中学校全児童・生徒に1人1台端末を配備しICTを活用した授業を行うGIGAスクール構想を推し進めることで、コロナ禍での新しい生活様式に対応していく。 ②-	1,950,000	975,000	R2.11 ~ R3.3	①R3.1.6~3.1.29の期間で、GIGAスクールリポーターがすべての市内小中学校を1回ずつ訪問し、ICTの効果的な操作方法に関する研修を行った。R3.2.15~3.19の期間で、GIGAスクールサポーターがすべての市内小中学校を2回ずつ訪問し、事前に提出のあったヒアリングシートの質問や訪問時の相談に対する回答や助言を行った。 ②情報教育担当教員を中心に、授業や児童生徒間のコミュニケーション形成にタブレットを活用する実践が広がるとともに、ICTを活用した授業づくりへの意識向上につながった。
19	小中学校給食減免事業	学校管理課	①緊急事態宣言下で休校となった公立小・中学校の全児童・生徒の1学期分の給食費を減免する。 ②-	380,845,259	56,622,477	R2.4 ~ R3.3	①小学校の全児童(R2.5.1現在:5,579人)、中学校の全生徒(R2.5.1現在:2,850人)の令和2年度1学期間の給食費を免除。臨時休業により6月中旬からの学校再開となったものの、小学生1人あたり6,500円~7,000円程度、中学生1人あたり8,000円程度、給食費を免除した。 ②新型コロナウイルスの感染が拡大する中、小・中学生の子どもを持つ家庭の、学校休業や外出自粛に伴う経済的負担を軽減することができた。
20	大東市内店舗応援商品券事業	産業経済室	①コロナの影響により落ち込んだ消費を喚起するため、大東商工会議所が行う市内の小売店舗で使える商品券の発行事業に対する補助を行う。(市内店舗での1万円分の購入しシートと5,000円分の商品券1冊を交換) ②大東商工会議所	246,076,096	246,076,096	R2.9 ~ R3.3	①大東商工会議所が行う市内の小売店舗で使える商品券の発行事業に対する補助を行った。(発行枚数:500,000枚 交付枚数:461,480枚 換金枚数:457,057枚) ②取扱店舗からは、売上増につながり助かったというお声を多くいただいた。また、商品券をきっかけに新規顧客の獲得にも効果的であったと聞いている。外出自粛により、売上の落ち込みなど、多大な影響を受けている市内店舗の皆様にとって、経営の維持につながったとともに、新規顧客獲得などによる今後の店舗活性化にもつながった。
21	雇用維持助成金給付事業	産業経済室	①コロナの影響を受け事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の雇用維持を図るため、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者に対し、助成金を給付する。 ②国の雇用調整助成金の支給決定を受けた市内中小事業者	74,675,660	68,675,660	R2.10 ~ R3.9	①国の雇用調整助成金を受給している事業者に対して助成金の給付を行った。 ②支給件数 小規模企業者等:201件、中小企業者等:111件に対して給付金を支給できた。本事業により、市内企業における雇用の維持につなげることができた。
22	公民連携総合調整事業	公民連携推進室	①ソーシャルデザイナーを招聘し、地域内外のメンバーによる横断のチームを組成することで、新エネルギーや教育等を含むアフターコロナに求められる新たな暮らしを提案するための価値創出のデザインと、地域経済力向上を図るビジョンの策定及び実行を行う。 ②-	7,369,868	998,000	R2.10 ~ R4.3	①アフターコロナに求められる教育の在り方を検討する業務委託を実施した。教育関係の有識者によるデザイン会議を実施し、本市が進める教育の方針「大東市特定公民連携事業に関する実施方針(大東市公民連携教育)」として取りまとめた。 ②本市が進める教育方針を策定することができ、公募型プロポーザルで、本市と連携して進めていく事業者を募集した。
23	子ども・子育て支援交付金	生涯学習課	①緊急事態宣言により小学校が臨時休業となったことを受け、放課後児童クラブの開所時間を長期休業と同様にし、仕事を休むことが困難な家庭の児童を受け入れる。 ②12小学校のすべての放課後児童クラブ利用者	16,169,030	5,391,030	R2.4 ~ R3.1	①R2.4.8~R2.6.15の期間で、放課後児童クラブに従事する97人の支援員(長期休業と同様に朝から開所した時間分のみ)の人員費を負担し、R2.4~R2.5の放課後児童クラブ利用者延べ1,750人の利用料の補償を行った。 ②緊急事態宣言が発令されて学校が臨時休業となっても、放課後児童クラブを開所し、保護者が安心して就労できた。また、利用料等の負担を軽減し、保護者の経済的支援につなげることができた。
24	中小企業信用保証料補助事業	産業経済室	①コロナの影響で資金繰りに影響が生じ、府の制度融資を利用した事業者に対して、その信用保証料の一部を市が補助することで資金繰りへの支援を行う。 ②対象となる制度融資を利用した市内中小事業者	8,541,350	8,541,350	R2.4 ~ R3.3	①新型コロナウイルス感染症対応緊急資金(大阪府)、セーフティーネット保証制度の規定による融資を受けた融資を受けたときに支払う信用保証料に対して補助を行った。 ②支給件数 87件。信用保証料を補助することで融資申込をしやすい状況をつくり、市内中小企業者等の活性化を促すことができた。
25	小中学校ドリル配布事業	教育政策室	①緊急事態宣言を受け休校となった小中学校の児童・生徒に対し、休校中における自宅学習の教材として学習ドリルを配布する。 ②市内公立小中学校全児童・生徒	6,183,970	6,183,970	R2.4 ~ R2.6	①4月初旬に、市内公立小中学校を通じて、全児童・生徒に対して学習ドリルを配付した。 ②休校中における自宅学習の教材として、学習ドリルを配付したことで、児童生徒の学習習慣の確立につなげることができた。
26	障害者サービス事業所運営支援事業	障害福祉課	①緊急事態宣言下において感染拡大防止を図りながらサービスを提供する障害者サービス事業所に対し、感染拡大防止に必要な物品の配布を行う。 ②市内障害者サービス事業所	1,981,980	1,875,258	R2.6 ~ R2.12	①緊急事態宣言下において感染拡大防止を図りながらサービスを提供する障害者サービス事業所に対し、感染拡大防止に必要な物品の配布を行う。 ②対象事業所55法人に対して、消耗品費(消毒用アルコール)を市で一括購入し配布を行うことで、各事業所には、コロナ禍における利用者の安全・安心の場を提供と事業継続の支援につなげることができた。
27	疾病予防対策事業費等補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	地域保健課	①高齢者等と接する機会が多い「介護・医療・福祉」分野で支援を行っている65歳以上の高齢者に対し、PCR検査費用を助成することにより、感染拡大及び医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②65歳以上の高齢者うち、介護・医療・福祉(障害)分野において福祉サービスに従事しており、検査を希望する者	650,523	325,523	R2.12 ~ R3.3	①事業開始後に、大阪府が無料の検査事業を開始したため、当初の想定より少なく、34人に検査を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中で、介護・医療・福祉(障害)分野で活動している65歳以上の高齢者の支援につながった。